

# 結果の概要

## 1 結果の要約

### (1) 出生数は増加

出生数は109万1150人で、前年の108万9818人より1332人増加し、出生率（人口千対）は8.7で、前年の8.6を上回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳では前年に引き続き減少する一方で、35歳以上の各階級では前年に引き続き増加した。

また、出生順位別にみると、第1子、第2子は減少したが、第3子以上は増加した。

### (2) 死亡数は増加

死亡数は114万2467人で、前年の110万8334人より3万4133人増加し、死亡率（人口千対）は9.1で、前年の8.8を上回った。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、30.0%、15.9%、11.1%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

### (3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△5万1317人で、前年の△1万8516人より3万2801人減少し、自然増減率（人口千対）は△0.4で、前年の△0.1を下回り、2年連続でマイナスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は38道府県であり、出生数が死亡数を上回った県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県、沖縄県の9都府県となっている。

### (4) 死産数は減少

死産数は2万8182胎で、前年の2万9313胎より1131胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は25.2で、前年の26.2を下回った。死産率のうち、自然死産率は11.3で、前年の11.7を下回った。人工死産率は13.9で、前年の14.5を下回っており、低下幅は自然死産率より大きい。

## (5) 婚姻件数は増加

婚姻件数は72万6113組で、前年の71万9822組より6291組増加し、婚姻率（人口千対）は5.8で前年の5.7を上回った。

平均初婚年齢は夫30.2歳、妻28.5歳で、夫は前年より0.1歳、妻は前年より0.2歳上昇している。

## (6) 離婚件数は減少

離婚件数は25万1147組で、前年の25万4832組より3685組減少し、離婚率（人口千対）は1.99で、前年の2.02を下回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成20年	平成19年	対前年増減	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年
出 生	1 091 150	1 089 818	1 332	8.7	8.6	分 秒	分 秒
死 亡	1 142 467	1 108 334	34 133	9.1	8.8	29"	29"
乳児死亡	2 798	2 828	△ 30	2.6	2.6	188' 20"	185' 51"
新生児死亡	1 331	1 434	△ 103	1.2	1.3	395' 58"	366' 32"
自 然 増 減	△ 51 317	△ 18 516	△ 32 801	△ 0.4	△ 0.1	…	…
死 産	28 182	29 313	△ 1 131	25.2	26.2	18' 42"	17' 56"
自 然 死 産	12 626	13 107	△ 481	11.3	11.7	41' 45"	40' 6"
人 工 死 産	15 556	16 206	△ 650	13.9	14.5	33' 53"	32' 26"
周 産 期 死 亡	4 721	4 906	△ 185	4.3	4.5	111' 38"	107' 8"
妊娠満22週 以後の死産	3 752	3 854	△ 102	3.4	3.5	140' 28"	136' 23"
早期新生児 死 亡	969	1 052	△ 83	0.9	1.0	543' 54"	499' 37"
婚 姻	726 113	719 822	6 291	5.8	5.7	44"	44"
離 婚	251 147	254 832	△ 3 685	1.99	2.02	2' 6"	2' 4"

	平成20年	平成19年
合計特殊出生率	1.37	1.34

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

## 2 出生

### (1) 出生数

平成20年の出生数は109万1150人で、前年の108万9818人より1332人増加した。

第1次ベビーブーム期(昭和22～24年)に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。昭和50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年から5年連続で減少、平成18年は6年ぶりに増加したが、平成19年は再び減少し、平成20年は増加した。(図1)

出生率(人口千対)は8.7で、前年の8.6を上回った。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、平成20年は、15～19歳では前年より増加、20～24歳、25～29歳、30～34歳では減少したが、35歳以上の各階級では増加となった。

(表2-1)

出生順位別にみると、いずれの出生順位についても平成13年から5年連続で減少したが、平成18年には6年ぶりに増加した。平成19年及び平成20年は、第1子、第2子は減少する一方で、第3子以上は増加した。(表2-2)

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成20年は29.5歳である。(表3)

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

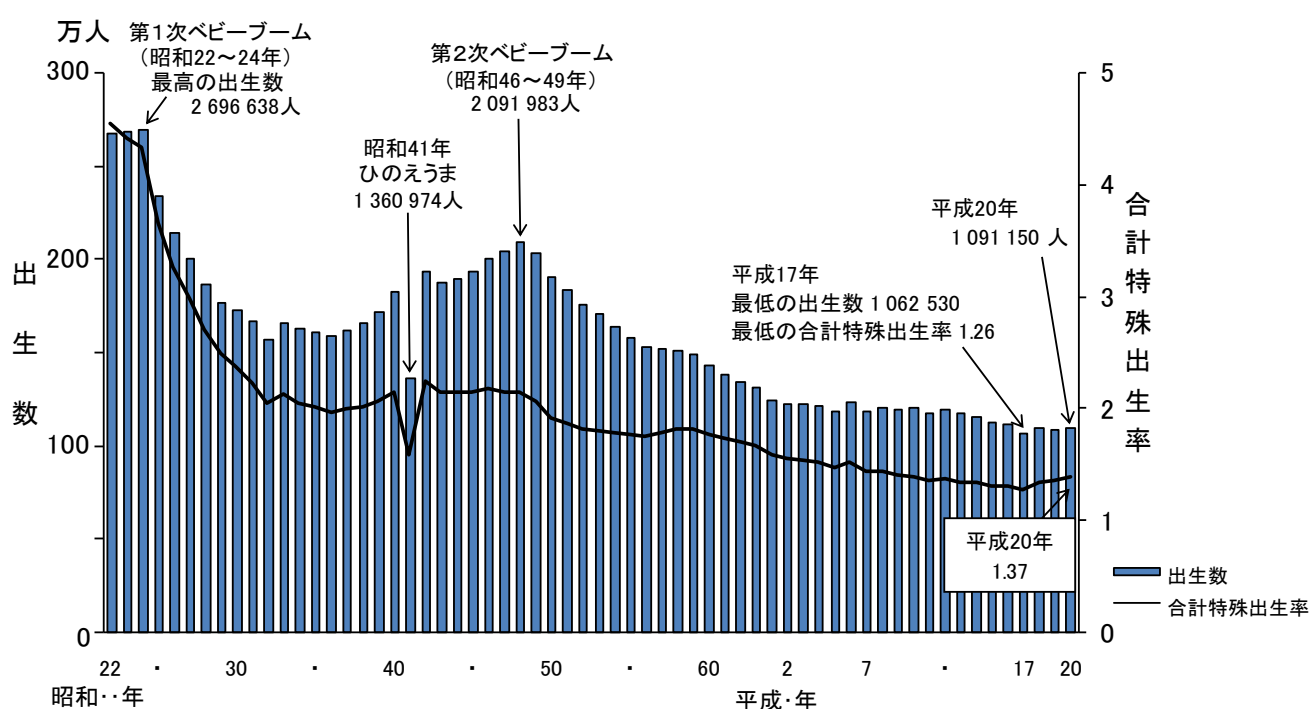


表 2 - 1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	18年-17年	19年-18年	20年-19年
総数	1 062 530	1 092 674	1 089 818	1 091 150	30 144	△ 2 856	1 332
～14歳	42	41	39	38	△ 1	△ 2	△ 1
15～19	16 531	15 933	15 211	15 427	△ 598	△ 722	216
20～24	128 135	130 230	126 180	124 690	2 095	△ 4 050	△ 1 490
25～29	339 328	335 771	324 041	317 749	△ 3 557	△ 11 730	△ 6 292
30～34	404 700	417 776	412 611	404 769	13 076	△ 5 165	△ 7 842
35～39	153 440	170 775	186 568	200 328	17 335	15 793	13 760
40～44	19 750	21 608	24 553	27 523	1 858	2 945	2 970
45～49	564	522	590	594	△ 42	68	4
50歳以上	34	9	19	24	△ 25	10	5

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表 2 - 2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出生数				対前年増減		
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	18年-17年	19年-18年	20年-19年
総数	1 062 530	1 092 674	1 089 818	1 091 150	30 144	△ 2 856	1 332
第1子	512 412	524 581	519 767	517 721	12 169	△ 4 814	△ 2 046
第2子	399 307	408 531	403 656	402 149	9 224	△ 4 875	△ 1 507
第3子以上	150 811	159 562	166 395	171 280	8 751	6 833	4 885

表 3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和40年	50	60	平成7年	17	18	19	20
平均年齢	25.7	25.7	26.7	27.5	29.1	29.2	29.4	29.5

## (2) 合計特殊出生率

平成 20 年の合計特殊出生率は 1.37 で、前年の 1.34 を上回った。

昭和 40 年代は、第 2 次ベビーブーム期（昭和 46～49 年）を含めほぼ 2.1 台で推移し、昭和 50 年に 2.00 を下回ってからは低下傾向が続いたが、平成 18 年に 6 年ぶりに上昇してからは 3 年連続の上昇となった。（統計表第 2 表、図 2）

年齢（5 歳階級）別に内訳をみると、全階級で前年より上昇し、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34 歳となっている。（表 4-1、図 2）

出生順位別にみると、いずれも前年に引き続き上昇した。（表 4-2）

都道府県別にみると、沖縄県（1.78）、宮崎県（1.60）、鹿児島県（1.59）、熊本県（1.58）等が高く、東京都（1.09）、北海道（1.20）、京都府（1.22）等大都市を含む地域が低くなっている。（表 5、図 3）

**表 4-1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）**

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	17	18	19	20	18年-17年	19年-18年	20年-19年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.26	1.32	1.34	1.37	0.06	0.02	0.03
15～19 歳	0.0205	0.0229	0.0185	0.0253	0.0250	0.0246	0.0256	△ 0.0003	△ 0.0004	0.0010
20～24	0.5128	0.3173	0.2022	0.1823	0.1871	0.1831	0.1847	0.0048	△ 0.0040	0.0016
25～29	0.9331	0.8897	0.5880	0.4228	0.4353	0.4341	0.4378	0.0125	△ 0.0012	0.0037
30～34	0.3569	0.4397	0.4677	0.4285	0.4516	0.4614	0.4718	0.0231	0.0098	0.0104
35～39	0.0751	0.0846	0.1311	0.1761	0.1886	0.2025	0.2132	0.0125	0.0139	0.0107
40～44	0.0106	0.0094	0.0148	0.0242	0.0286	0.0305	0.0329	0.0044	0.0019	0.0024
45～49	0.0004	0.0003	0.0004	0.0008	0.0007	0.0008	0.0008	△ 0.0001	0.0001	0.0000

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

**表 4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移**

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	17	18	19	20	18年-17年	19年-18年	20年-19年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.26	1.32	1.34	1.37	0.06	0.02	0.03
第 1 子	0.8622	0.7611	0.6607	0.6240	0.6518	0.6590	0.6712	0.0278	0.0072	0.0122
第 2 子	0.7595	0.6950	0.5209	0.4643	0.4820	0.4847	0.4933	0.0177	0.0027	0.0086
第 3 子以上	0.2876	0.3078	0.2410	0.1717	0.1831	0.1933	0.2023	0.0114	0.0102	0.0090

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

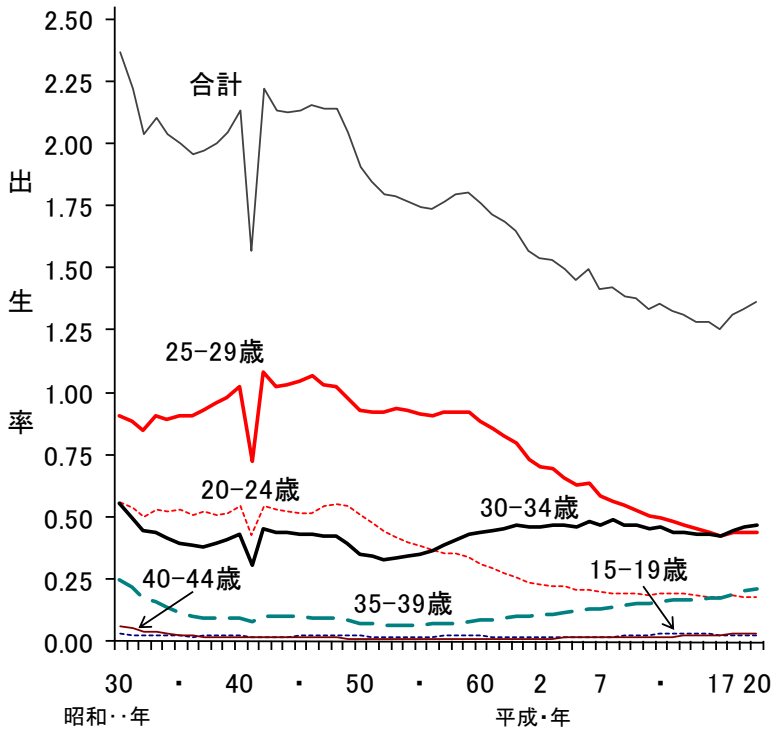
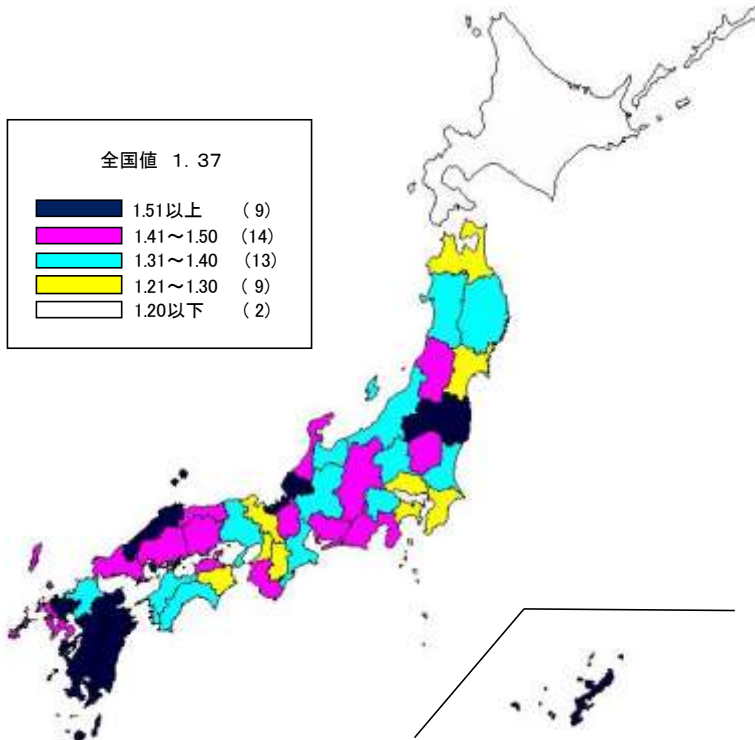


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成20年	平成19年
全 国	1.37	1.34
北 海 道	1.20	1.19
青 森	1.30	1.28
岩 手	1.39	1.39
宮 城	1.29	1.27
秋 田	1.32	1.31
山 形	1.44	1.42
福 島	1.52	1.49
茨 城	1.37	1.35
栃 木	1.42	1.39
群 馬	1.40	1.36
埼 玉	1.28	1.26
千 葉	1.29	1.25
東 京	1.09	1.05
神 奈 川	1.27	1.25
新 潟	1.37	1.37
富 山	1.38	1.34
石 川	1.41	1.40
福 井	1.54	1.52
山 梨	1.35	1.35
長 野	1.45	1.47
岐 阜	1.35	1.34
静 岡	1.44	1.44
愛 知	1.43	1.38
三 重	1.38	1.37
滋 賀	1.45	1.42
京 都	1.22	1.18
大 阪	1.28	1.24
兵 庫	1.34	1.30
奈 良	1.22	1.22
和 歌 山	1.41	1.34
鳥 取	1.43	1.47
島 根	1.51	1.53
岡 山	1.43	1.41
広 島	1.45	1.43
山 口	1.43	1.42
徳 島	1.30	1.30
香 川	1.47	1.48
愛 媛	1.40	1.40
高 知	1.36	1.31
福 岡	1.37	1.34
佐 賀	1.55	1.51
長 崎	1.50	1.48
熊 本	1.58	1.54
大 分	1.53	1.47
宮 崎	1.60	1.59
鹿 児 島	1.59	1.54
沖 縄	1.78	1.75

図3 都道府県別合計特殊出生率（平成20年）



注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。

### 3 死亡

#### (1) 死亡数・死亡率

平成20年の死亡数は114万2467人で、前年の110万8334人より3万4133人増加し、死亡率（人口千対）は9.1で前年の8.8を上回った。

昭和30年以降は70万人前後で推移していたが、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成2年以降は80万人台、平成7年以降にはほぼ90万人台となり、平成15年からは100万人をこえ、平成19年からは110万人台となっている。

昭和50年代後半から75歳以上の高齢者の死亡が増加しており、平成20年では死亡数の約3分の2を占めている。（図4）

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、80歳未満のほとんどの年齢階級で前年より低下している。（表6-1）

死亡率性比（男の死亡率/女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。また、50～54歳から75～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている。（表6-2）

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

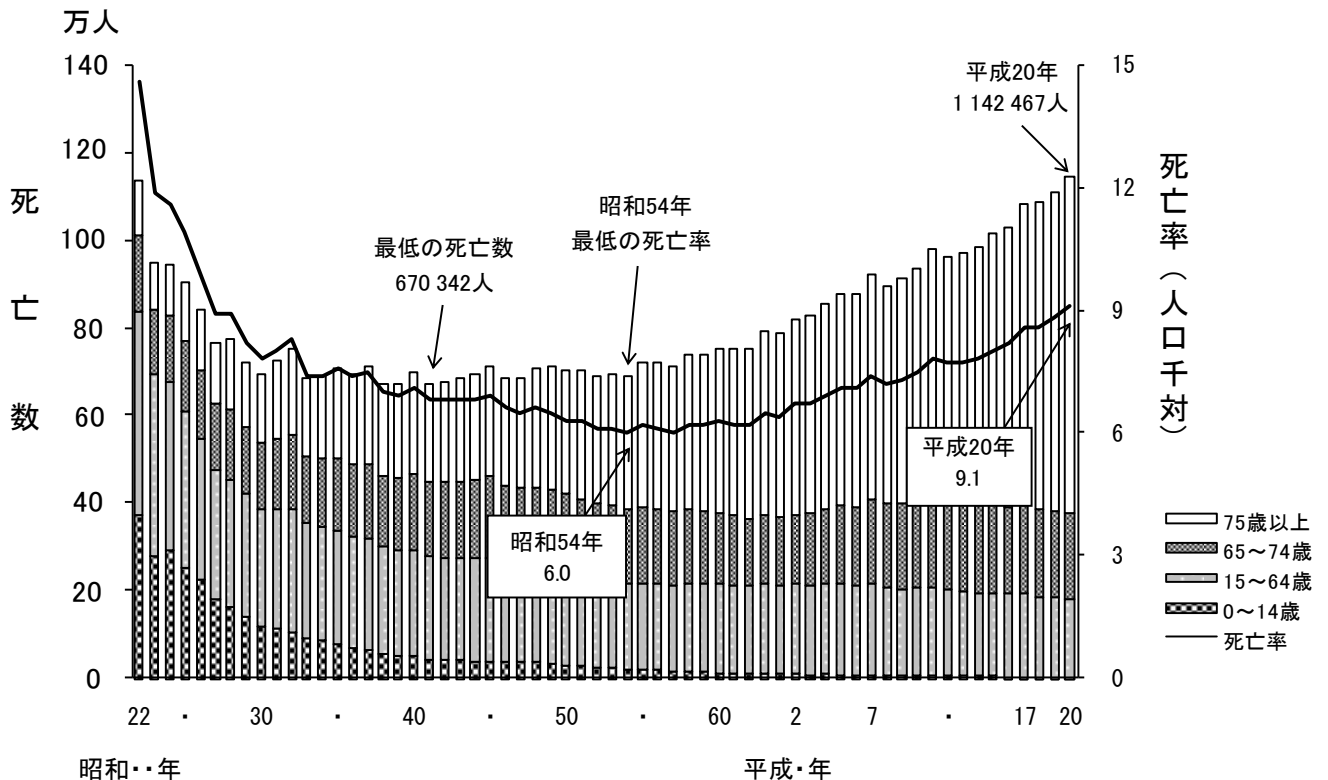


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数			死亡率		
	平成20年	平成19年	対前年増減	平成20年	平成19年	対前年増減
総数	1 142 467	1 108 334	34 133	907.1	879.0	28.1
0～4歳	3 747	3 809	△ 62	70.1	70.8	△ 0.7
5～9	558	552	6	9.7	9.5	0.2
10～14	516	534	△ 18	8.7	9.0	△ 0.3
15～19	1 621	1 599	22	26.7	25.8	0.9
20～24	2 976	3 049	△ 73	43.3	43.4	△ 0.1
25～29	3 618	3 641	△ 23	49.0	48.2	0.8
30～34	5 281	5 410	△ 129	60.1	59.1	1.0
35～39	7 688	7 679	9	81.6	83.1	△ 1.5
40～44	10 029	10 064	△ 35	121.6	124.8	△ 3.2
45～49	14 672	14 966	△ 294	191.5	196.4	△ 4.9
50～54	23 320	24 562	△ 1 242	301.6	308.5	△ 6.9
55～59	46 144	49 777	△ 3 633	472.6	480.5	△ 7.9
60～64	60 765	58 505	2 260	682.6	694.9	△ 12.3
65～69	80 494	80 094	400	1 006.3	1 027.2	△ 20.9
70～74	115 782	116 667	△ 885	1 671.5	1 692.5	△ 21.0
75～79	163 360	159 772	3 588	2 873.5	2 881.4	△ 7.9
80～84	199 015	188 314	10 701	4 921.2	4 890.0	31.2
85～89	183 117	173 407	9 710	8 458.1	8 487.9	△ 29.8
90～94	140 595	134 751	5 844	14 783.9	14 583.4	200.5
95～99	64 766	58 983	5 783	22 724.9	22 685.8	39.1
100歳以上	13 838	11 678	2 160	33 751.2	33 365.7	385.5

注：総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）・死亡率性比（平成20年）

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	608 737	533 730	991.0	827.2	119.8
0～4歳	2 014	1 733	73.5	66.4	110.7
5～9	319	239	10.8	8.6	125.6
10～14	330	186	10.9	6.4	170.3
15～19	1 063	558	34.1	18.9	180.4
20～24	2 054	922	58.1	27.7	209.7
25～29	2 443	1 175	64.9	32.5	199.7
30～34	3 453	1 828	77.3	42.3	182.7
35～39	4 962	2 726	103.9	58.7	177.0
40～44	6 573	3 456	157.7	84.7	186.2
45～49	9 684	4 988	251.3	131.0	191.8
50～54	15 636	7 684	404.9	198.6	203.9
55～59	31 803	14 341	658.7	290.5	226.7
60～64	42 472	18 293	977.5	401.4	243.5
65～69	55 671	24 823	1 455.5	594.7	244.7
70～74	76 716	39 066	2 398.1	1 047.9	228.8
75～79	102 742	60 618	4 169.7	1 882.0	221.6
80～84	109 985	89 030	7 041.3	3 587.0	196.3
85～89	76 243	106 874	11 857.4	7 021.9	168.9
90～94	46 121	94 474	19 626.0	13 194.7	148.7
95～99	15 610	49 156	28 381.8	21 279.7	133.4
100歳以上	2 381	11 457	39 683.3	32 734.3	121.2

注：1) 総数には年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比＝男の死亡率/女の死亡率×100



## (2) 死因

### ① 死因順位

平成 20 年の死亡数・死亡率（人口 10 万対）を死因順位別にみると、第 1 位は悪性新生物で 34 万 2849 人、272.2、第 2 位は心疾患 18 万 1822 人、144.4、第 3 位は脳血管疾患 12 万 6944 人、100.8 となっている。（表 7）

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は、一貫して上昇を続け、昭和 56 年以降死因順位第 1 位となり、平成 20 年の全死亡者に占める割合は 30.0%となっている。全死亡者のおよそ 3 人に 1 人は悪性新生物で死亡したことになる。

心疾患は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに上昇傾向を示している。平成 20 年の全死亡者に占める割合は 15.9%となっている。

脳血管疾患は、昭和 26 年に結核にかわって第 1 位となったが、昭和 45 年をピークに低下しはじめ、昭和 56 年には悪性新生物にかわり第 2 位に、更に、昭和 60 年には心疾患にかわり第 3 位となりその後も死亡数・死亡率ともに低下を続けた。平成 20 年の全死亡者に占める割合は 11.1%となっている。（図 5、図 6）

図 5 主な死因別死亡数の割合（平成 20 年）

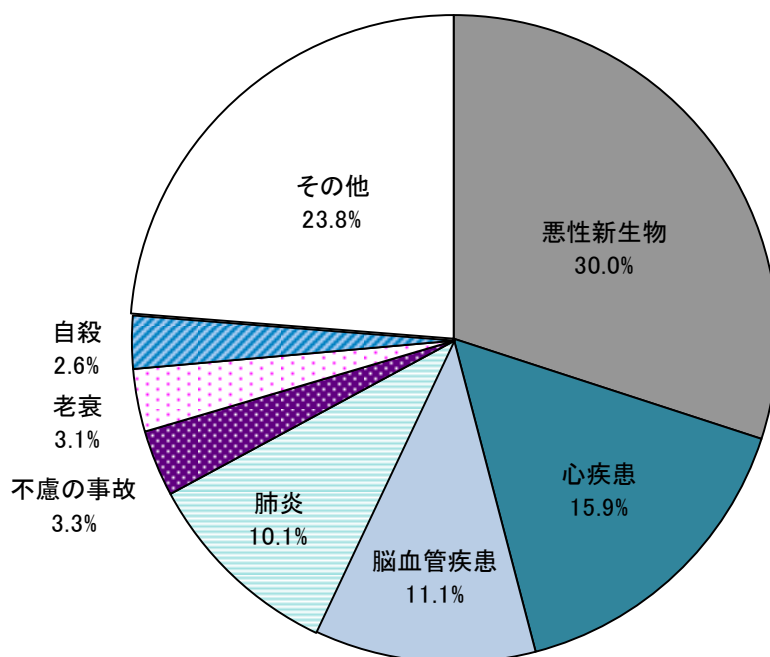
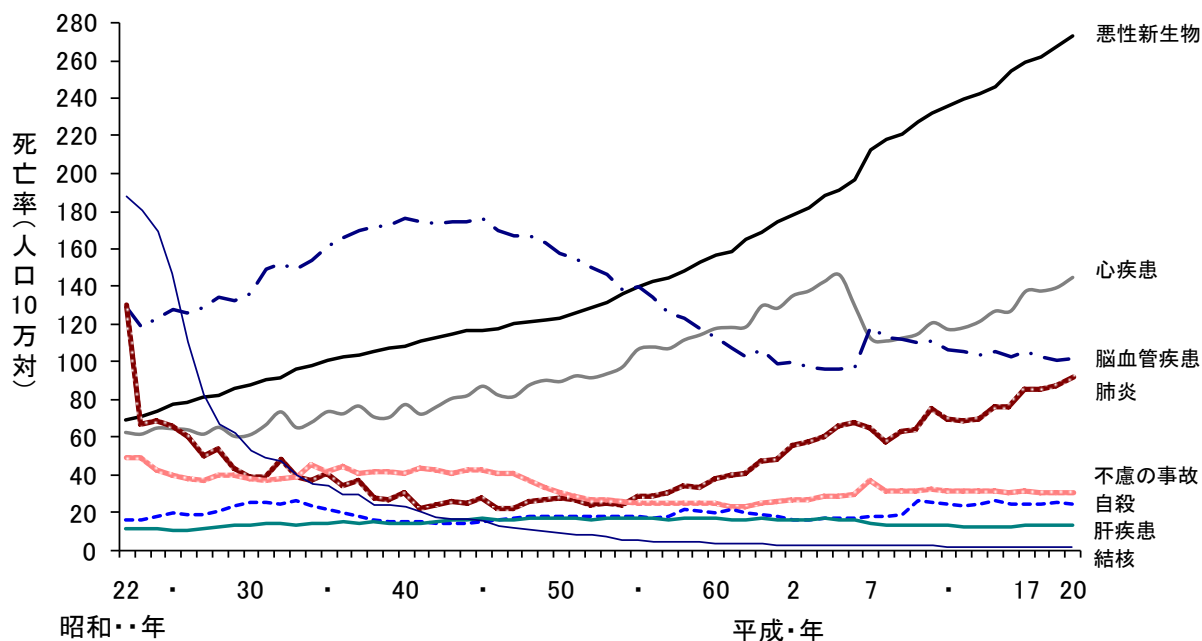


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成20年						平成19年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 死 因	1 142 467	907.1	608 737	991.0	533 730	827.2	1 108 334	879.0
悪 性 新 生 物	(1) 342 849	272.2	(1) 206 287	335.8	(1) 136 562	211.6	(1) 336 468	266.9
心 疾 患	(2) 181 822	144.4	(2) 86 069	140.1	(2) 95 753	148.4	(2) 175 539	139.2
脳 血 管 疾 患	(3) 126 944	100.8	(4) 61 073	99.4	(3) 65 871	102.1	(3) 127 041	100.8
肺 炎	(4) 115 240	91.5	(3) 61 297	99.8	(4) 53 943	83.6	(4) 110 159	87.4
不 慮 の 事 故	(5) 38 030	30.2	(5) 22 754	37.0	(6) 15 276	23.7	(5) 37 966	30.1
老 衰	(6) 35 951	28.5	(10) 8 739	14.2	(5) 27 212	42.2	(7) 30 734	24.4
自 殺	(7) 30 197	24.0	(6) 21 523	35.0	(8) 8 674	13.4	(6) 30 827	24.4
腎 不 全	(8) 22 491	17.9	(9) 10 414	17.0	(7) 12 077	18.7	(8) 21 632	17.2
肝 疾 患	(9) 16 229	12.9	(8) 10 586	17.2	(11) 5 643	8.7	(9) 16 195	12.8
慢性閉塞性肺疾患	(10) 15 505	12.3	(7) 11 931	19.4	(16) 3 574	5.5	(10) 14 907	11.8

注：1）（ ）内の数字は死因順位を示す。  
 2）女の9位は「糖尿病」で死亡数は6 835、死亡率は10.6である。  
 3）女の10位は「大動脈瘤及び解離」で死亡数は6 013、死亡率は9.3である。  
 4）「結核」は死亡数が2 216、死亡率は1.8で第25位となっている。

図6 主な死因別にみた死亡率の年次推移



注：1）平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。  
 2）平成7年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

## ② 年齢別死因

平成 20 年の死因を性・年齢（5 歳階級）別に構成割合でみると、5～14 歳では不慮の事故及び悪性新生物が、15～19 歳及び 20 歳代では不慮の事故及び自殺が多く、30 歳代、40 歳代では自殺及び悪性新生物が多い。40 歳代からは年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では 60 歳代で、女では 50 歳代でピークとなる。それ以降は男女とも心疾患、脳血管疾患、肺炎の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなっている。男では 90 歳以上 100 歳未満で肺炎が最も多く、女では 85 歳以上 100 歳未満で心疾患、男女とも 100 歳以上では老衰が最も多くなっている。（図 7-1）

また、減少を続ける 1 歳未満の乳児死亡数は 4 年連続で 3000 人を下回り、その死因別構成割合をみると、「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多い。（図 7-2）

図 7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成 20 年）

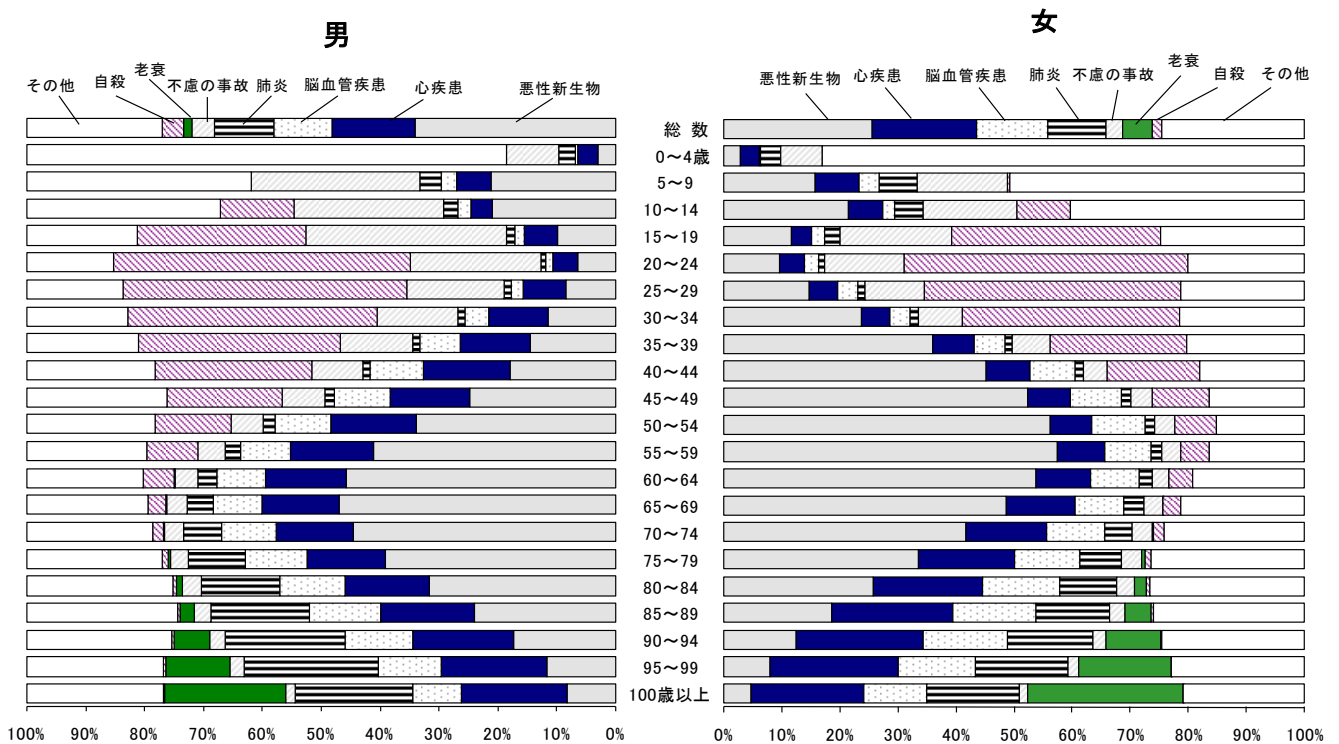
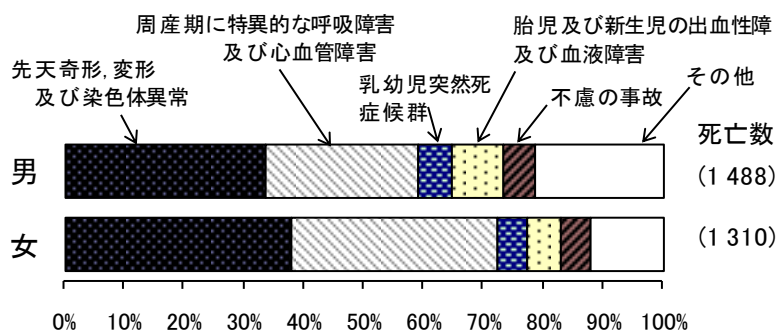


図 7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成 20 年）



### ③ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、男の「肺」は上昇傾向が著しく、平成5年に「胃」を上回って第1位となり、平成20年の死亡数は4万8612人、死亡率（人口10万対）は79.1となっている。

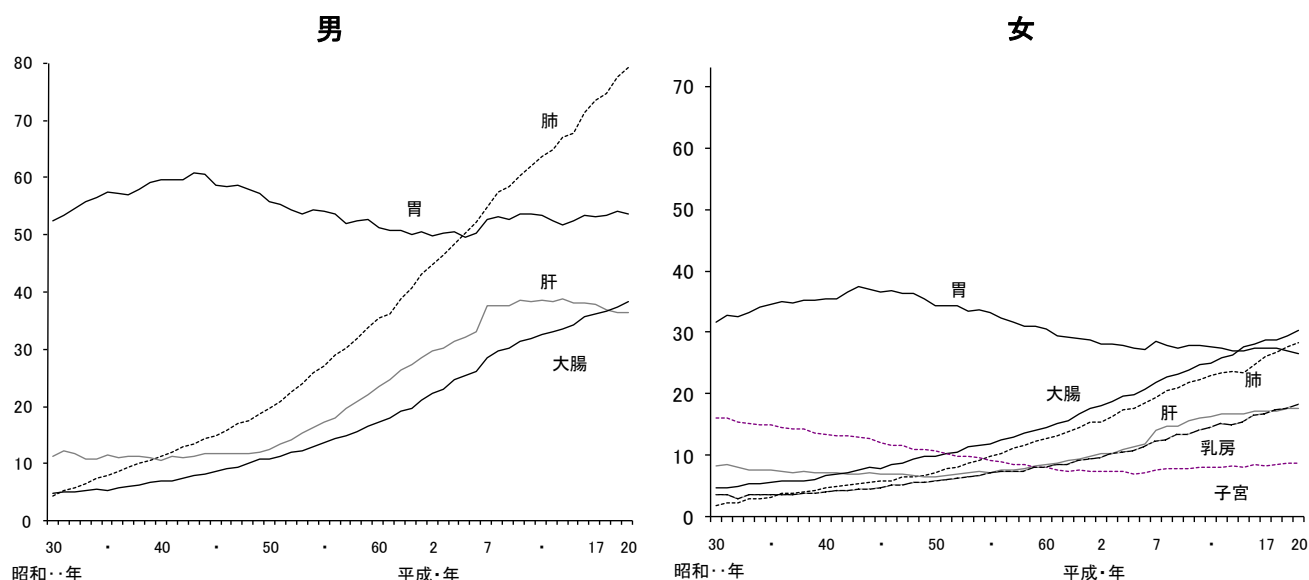
また、女の「大腸」と「肺」は上昇傾向が続いており、「大腸」は平成15年に「胃」を上回って第1位となり、平成20年の死亡数は1万9589人、死亡率（人口10万対）は30.4となっている。（表8、図8）

**表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）**

部位	昭和40年	50	60	平成7年	17	18	19	20
男								
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	32 745	33 143	32 953
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	22 576	22 300	22 329
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	45 941	47 685	48 612
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	22 392	22 846	23 409
女								
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	17 670	17 454	17 182
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	11 086	11 299	11 331
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	17 314	17 923	18 235
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	11 177	11 323	11 795
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	5 513	5 622	5 703
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	18 664	19 013	19 589
男								
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	53.2	53.9	53.6
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	36.7	36.3	36.4
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	74.6	77.5	79.1
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	36.4	37.1	38.1
女								
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	27.4	27.0	26.6
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	17.2	17.5	17.6
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	26.8	27.8	28.3
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	17.3	17.5	18.3
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	8.5	8.7	8.8
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	28.9	29.4	30.4

注：大腸の悪性新生物は、結腸の悪性新生物と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物を示す。

**図8 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対）の年次推移**



## 4 婚姻

平成20年の婚姻件数は72万6113組で、前年の71万9822組より6291組増加し、婚姻率（人口千対）は5.8で前年の5.7を上回った。

婚姻件数は昭和40年代後半には100万組を超え、婚姻率（人口千対）も10.0以上で、婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、昭和63年以降は増加に転じ、平成5年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移していたが、平成14年から4年連続で減少した。平成18年に5年ぶりに増加し、平成19年は減少したが、平成20年は再び増加した。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を10年ごとにみると、ピーク時の年齢が上昇するとともに、その年齢が占める割合は低下し、高い年齢の割合が増加している。また、年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べ各年齢で上昇している。（表9、図10）

平成20年の平均初婚年齢は、夫30.2歳、妻28.5歳で、夫は前年より0.1歳、妻は前年より0.2歳上昇している。これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は、熊本県、宮崎県で29.2歳、妻は福島県で27.4歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫31.5歳、妻29.6歳である。（表10-1、表10-2）

再婚の割合をみると、夫は18.7%で前年より0.1ポイント減少、妻は16.6%で前年より0.1ポイント増加している。（表11）

図9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

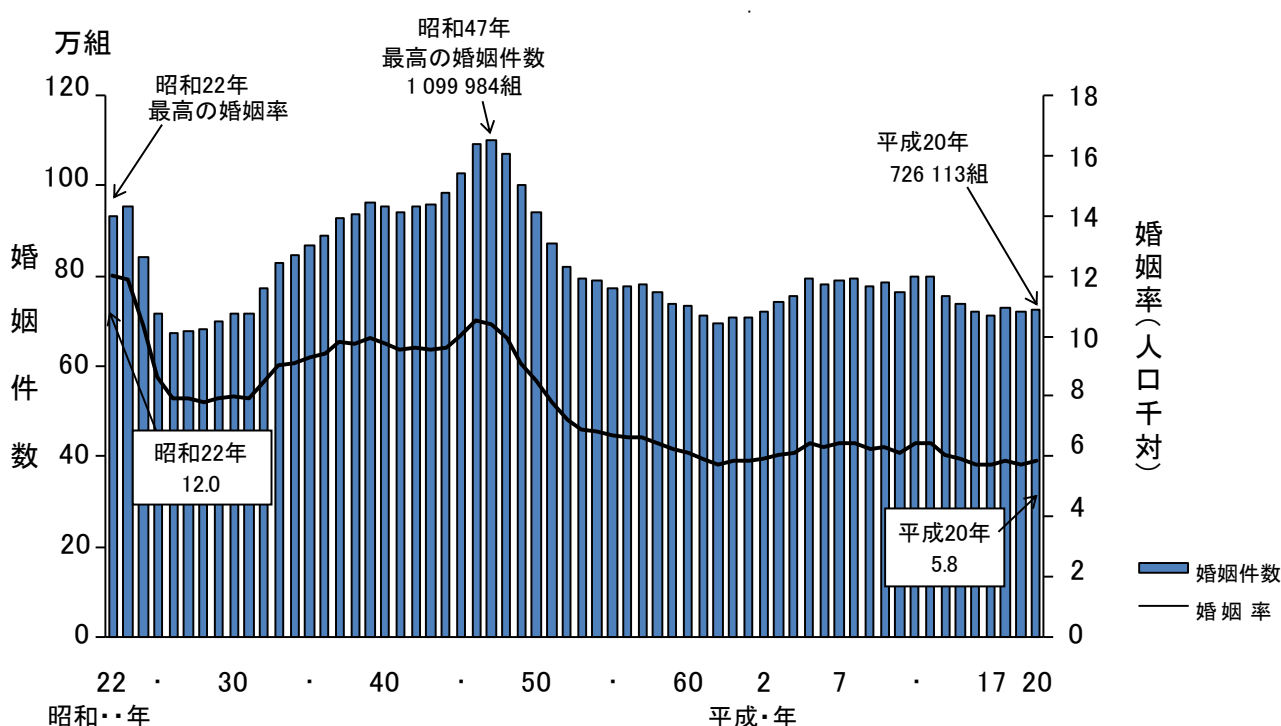
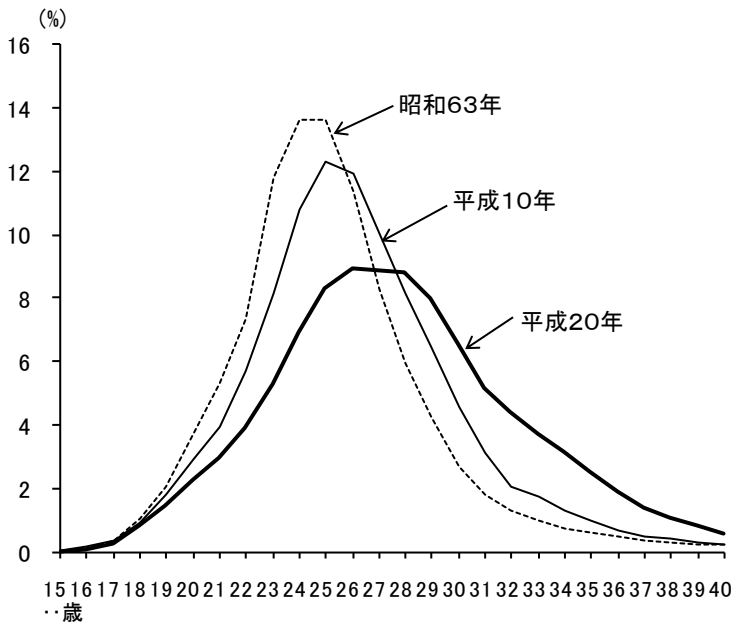


図10 初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 5 年	52.07	72.61	16.72	3.35
10	44.88	66.16	19.62	4.50
15	36.24	60.82	23.29	6.28
16	34.20	59.41	23.58	6.58
17	34.12	60.06	24.41	7.24
18	34.75	61.63	25.83	7.72
19	33.25	61.10	26.17	8.14
20	33.41	61.84	27.71	8.74

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表11 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和50年	9.1	7.5
55	10.8	9.5
60	12.2	10.8
平成 2 年	13.4	11.7
7	13.2	11.6
12	15.0	13.4
17	18.2	16.0
18	18.8	16.3
19	18.8	16.5
20	18.7	16.6

表10-1 平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成 5 年	28.4	26.1
10	28.6	26.7
15	29.4	27.6
18	30.0	28.2
19	30.1	28.3
20	30.2	28.5

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた平均初婚年齢

	平成20年	
都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	29.8	28.2
青森	29.8	27.9
岩手	29.8	27.8
宮城	30.0	28.1
秋田	29.8	28.0
山形	29.6	27.7
福島	29.3	27.4
茨城	30.1	28.1
栃木	29.9	28.0
群馬	30.1	28.2
埼玉	30.7	28.7
千葉	30.7	28.7
東京都	31.5	29.6
神奈川県	31.0	29.1
新潟	30.0	28.2
富山	30.3	28.3
石川	30.1	28.3
福井	29.7	27.9
山梨	30.7	28.6
長野	30.5	28.7
岐阜	29.9	28.0
静岡県	30.0	28.1
愛知県	30.1	28.2
三重	29.8	28.0
滋賀	29.9	28.1
京都府	30.3	28.7
大阪府	30.2	28.6
兵庫県	29.9	28.4
奈良	30.0	28.3
和歌山	29.5	27.7
鳥取	29.5	28.0
島根	29.8	27.9
岡山	29.5	27.8
広島	29.7	28.0
山口	29.5	27.8
徳島	29.5	28.0
香川県	29.5	27.8
愛媛	29.4	27.7
高知	30.1	28.6
福岡	29.8	28.3
佐賀	29.3	27.9
長崎	29.5	28.1
熊本	29.2	27.8
大分	29.7	28.1
宮崎	29.2	27.7
鹿児島	29.5	27.9
沖縄	29.7	28.1

注：平成20年に結婚生活に入ったもの。

## 5 離婚

平成 20 年の離婚件数は 25 万 1147 組で、前年の 25 万 4832 組より 3685 組減少した。

離婚件数は昭和 39 年以降毎年増加し、昭和 46 年には 10 万組を超えた。その後も増加を続け、昭和 58 年をピークに減少に転じ、平成 3 年から再び増加していたが、平成 15 年から 6 年連続で減少している。(図 1 1)

離婚率(人口千対)は 1.99 で、前年の 2.02 を下回った。(統計表第 2 表)

離婚件数を同居期間別にみると、15~20 年では増加しているが、それ以外の同居期間では減少している。(表 1 2、図 1 2)

図 1 1 離婚件数及び離婚率の年次推移

